

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年 3月 27日
2次評価日（課長等）	31年 3月 29日

1 事業名	下水道収益事業（3条）	コード	95701
-------	-------------	-----	-------

2 担当部課	部等 建設水道部	課等 水道課	作成者 武居 浩史
--------	----------	--------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	上下水道の整備・維持
		予算科目	下水道事業会計	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	下水道法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	下水道事業の健全経営と効率的な事業運営により、安全快適な生活環境を整備維持する。	
目的	対象者	岡谷市民
	意 図	安心して下水道利用できるよう整備する。

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
平成30年度の有収水量は 5,553,150 ^m となり、収益的収入 1,695,171,356円に対して、収益的支出は 1,417,215,222円となり、差引き 277,956,134円の純利益となった（税抜き）。 収益のうち下水道使用料は 949,793,821円で、前年度比 11,053,066円の減収となった。		
前年度の課題への 対応	年間有収汚水量が減少傾向にあるため経費削減等を図った。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	市民が1年間に下水道に排出した汚水の総量			単位	m ³
実績値	5,687,415	5,615,995	5,553,150		
*指標の説明	下水道年間有収汚水量				
② 成果指標（指標名）	下水道使用料単価			単位	円
目標値	171	171	171	171	
実績値	171	171	171		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
*指標の説明	汚水 1 m ³ あたりの売上単価				
*目標値の設定方法の説明	当初予算における下水道使用料単価（下水道使用料/年間有収汚水量）				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	1,056,623,426	1,037,231,536	1,081,376,000	1,100,668,754
経常経費	1,056,623,426	1,037,231,536	1,081,376,000	1,100,668,754
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
正規職員の人数(人)	9.00	9.00	9.00	9.00
③ 合計コスト(①+②)	1,128,623,426	1,109,231,536	1,153,376,000	1,172,668,754
前年度比		98.3%	104.0%	101.7%
財源				
一般財源	0	0	0	0
内訳				
特定財源	1,128,623,426	1,109,231,536	1,153,376,000	1,172,668,754
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	198	198	208	
前年度比		99.5%	105.2%	
⑤ コストに関する補足説明	汚水1m ³ あたりの汚水処理原価（(総費用－原価対象外費用)/汚水量）			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
流域下水道維持管理費負担金	件数	1	1	1	1
	金額	325,716,211	326,871,665	322,986,953	340,498,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	325,716,211	326,871,665	322,986,953	340,498,000
	割合	30.83%	31.51%	29.87%	30.94%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性＝成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	100.0%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	100.0%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 年間有収汚水量は減少傾向にあり、施設においては老朽化が進んでいる。	
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 経常経費の削減はもとより、施設の計画的な長寿命化を推進する。	
改善方法		
改善開始時期	平成31年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---